

令和7年度第2回熊本県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和8年3月2日(水)10:00～11:30

場所：熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎B棟2階

議 事

1 労働局長あいさつ

2 議 題

(1)令和7年度における公的職業訓練実施状況について

【熊本労働局】

公的職業訓練全体の令和7年12月末時点の実施状況は、コース数179(前年同期比△8)、定員2,249人(同+4)、受講者数1,726人(同△37)、定員充足率76.7%(同△1.8P)となっている。

このうちデジタル分野は、定員充足率81.7%と前年同期より6.3ポイント上昇しており、過去3年間では、応募倍率は令和5年度107.1%、令和6年度93.5%、令和7年度97.6%と高い水準を維持し、就職率は令和5年度76.2%、令和6年度69.5%、令和7年度79.9%となっている。

【熊本県】

離職者委託訓練の概要について説明。令和7年12月末時点の実施状況は、84コース実施、定員充足率67.7%、就職率は75.5%と目標の75%を上回っている。

定員充足率は、IT分野が最も高く、次いでデザイン分野、理容美容その他と続く。一方で介護・医療・福祉分野は44.0%と低調。就職率は、医療事務分野が82.1%と最も高く、他の分野でも概ね70%を超えているが、eラーニングコースは50%と低調。

新規学卒者への職業訓練は、電気配管システム科、総合建築科への入所者の減少が続いており、認知度向上に取り組中。

在職者への職業訓練は、施設整備や情報発信不足等により計画コースの中止が多くなっている。次年度は受講者の意見等を参考にコース設定を見直す予定。

障がい者への職業訓練は、高等技術専門校の総合実務科で知的障がい者を対象に実施しており、在籍中の受講生3名、うち1名就職内定済み。特別委託訓練は民間に委託して、障がい者ソフトウェア開発訓練(システム設計:2年間)を実施している。

【熊本職業能力開発促進センター】

ポリテクセンター熊本(合志市)とポリテクセンター荒尾(荒尾市)の2施設で、製造分野(金属、機械、電気)、建設分野(住宅、建設機械)、その他分野(ビル管理)の3分野のものづくり系の職業訓練(6～7ヶ月間)を実施している。

令和7年12月末時点の全体実績は、61コース(受講者566人)、応募倍率98.4%、定員充足率90.9%、就職率86.7%となっている。うちデジタル分野は20コース(受講者162人)、応募倍率84.7%、定員充足率79.8%、就職率89.0%となっている。在職者訓練は全体で166コース(熊本132、荒尾34)を実施。

ポリテクセンター熊本では、年間40コースで毎月入所日を設けて実施しており、令和7年12月末時点の定員充足率は93.6%、就職率は88.9%となっている。

ポリテクセンター荒尾では、令和7年12月末時点の定員充足率は85.8%、就職率は81.6%となっている。

【求職者支援訓練：独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部】

求職者支援訓練の概要について説明。

当機構においては、民間教育訓練機関から申請される訓練の審査・認定業務、訓練実施中の助言・フォローアップを行っている。

令和7年度の訓練計画数(基礎コース約20%、実践コース約80%の割合)に対し、全体の認定率は100%(基礎コース:申請率・認定率共に36.7%、実践コース:申請率154.2%、認定率115.5%)となった。

受講者数はデジタル系(IT・Web デザイン)が応募率、定員充足率ともに高く、中止コースは介護・医療・福祉分野で1コースのみ(前年度より減少)、定員充足率は約80%と堅調である。

基礎コース申請数の低下は、受講者数が令和5年度の約30%に減少していることが要因と分析している。

(2)令和6年度の試行実施分に係る障害者委託訓練PDCA評価について

【熊本県】

障害者委託訓練の概要について説明。

全国的に訓練計画と実績の乖離や就職率の目標未達成が続いていることから、令和7年度からPDCA評価が本格実施され、訓練計画数に対する訓練実績数、予算の執行割合、就職率等により評価を行い次年度の計画や予算に反映されることとなった。また、この評価結果は当協議会等で報告することとなっている。

試行実施の令和4・5年度評価結果は、就職率が低調で、いずれもD-評価であったため、就職率の向上を図るべく、障がい者職業訓練コーチが委託先を訪問して訓練生と面談(月1回程度)するほか、必要に応じ個別面談の機会を設けるなど就職活動支援の強化を行っている。

今後は、訓練ニーズの把握、訓練コースや訓練方法の改善、委託先機関及び訓練生への就職支援の充実等により向上を図ることとしている。

(3)令和8年度における熊本県地域職業訓練実施計画(案)について

【熊本労働局】

令和8年度計画のねらいとしては、産業構造の変化や人手不足に対応し、地域ニーズに合わせて労働者の職業能力開発の機会を確保するという計画を立てている。

労働市場の動向と課題としては、有効求人倍率1.11倍と求人超過、人手不足が続いており、少子化による労働供給の制約、物価高騰の影響、労働生産性向上の必要性、また、障害者向け訓練のニーズの高まり等がある。

計画期間中の公的職業訓練の実施方針としては、令和6年度の分析結果(①就職率が高く応募倍率が低い分野として「介護・医療・福祉分野」、②応募倍率が高く就職率が低い分野として「営業・事務・デザイン分野」、③計画数と実績の乖離があること、④様々な分野で人材が量・質とも不足していること)を踏まえ、受講者数の向上、周知方法の工夫・変更、求職者支援訓練の質の向上、関係機関の連携強化、職員の知識向上、地域ニーズに応じたコース設定などを推進することとしている。

職業能力の開発及び向上の促進のための取組としては、SNS等を活用した周知のほか、ハローワークが開催する大規模就職フェアにポリテクセンターの相談ブースを設置・参加、人材開発支援助成金の活用促進、地域リスキリング事業の推進などに取り組むこととしている。

令和8年度より本格実施される「令和8年度からの非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した公共職業訓練」の概要説明。この訓練に、熊本県から10人定員での実施希望が出され、現在、厚生労働省と調整中である。

【熊本県】

離職者委託訓練の計画は、デジタル・事務・介護分野の短期訓練を定員 990 名、国家資格取得を目指す長期訓練を定員 36 名としている。厚生労働省より示された目安数に基づき、前年度から 30 コース減の 58 コース、定員も 593 名減の 1,026 名で設定する計画としている。

新規学卒者への職業訓練(高等技術専門学校・技術短期大学校)は定員変更等なく、定員充足しない学科は追加募集を行う予定。

在職者への職業訓練は、高等技術専門学校 4 コース、技術短期大学校 20 コースを計画し、指導員の専門分野によるコース設定により実施予定。

障がい者への職業訓練は、高等技術専門校の施設内訓練である総合実務科、民間委託による障がい者ソフトウェア開発の特別委託訓練、厚生労働省から委託を受ける障がい者を対象とした委託訓練を計画している。

【熊本職業能力開発促進センター】

ポリテクセンター熊本においては、橋渡し訓練 80 名を含め定員 576 人の計画数とし、目標就職率は 82.5% としている。在職者訓練は 162 コース(定員 1,881 人)で計画している。

溶接加工科は「クラフト溶接科」に名称を変更し、訓練受講者を募集することとしている。

ポリテクセンター荒尾においては、引き続き 5 科(機械 CAD 加工科、溶接エンジニア科、建設機械科、ビル管理技術科、CAD ものづくりサポート科)で設定し、定員数は標準訓練 244 人、橋渡し訓練 36 人、合計 280 人の計画としている。

在職者訓練は、工事施工分野を除く 27 コース(定員 270 人)で計画している。

【求職者支援訓練：独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部】

令和 7 年度と同様に訓練認定規模 761 人を上限として計画する。

訓練内容は、基礎的能力を習得する「基礎コース」(約 20%の割合)と、実践的スキルまで一括して習得する「実践コース」(約 80%の割合)の 2 種類を設定する。

設定に際しては、成長分野、人材不足分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズ等を踏まえたものとする。

実践コースでは、介護系・医療事務系が 12%程度、デジタル系が 44%程度、その他が 32%程度を割合の目安として計画する。

(4) 訓練効果の把握・検証等を実施する訓練分野の選定(案)について

訓練効果の把握・検証の趣旨・実施手順等を説明のうえ、公的職業訓練効果検証ワーキンググループ会議で検討した内容を次のとおり提案する。

検証の方法は、訓練実施機関へのヒアリング、訓練修了者へのアンケート、採用企業へのアンケートの 3 種類を調査のうえ検証することとしたい。

検証対象の分野は、①WEBデザイン系コースと、②営業・販売・事務分野としたい。選定理由は、デジタル分野のIT・デザインが重点化されていること、営業・販売・事務分野でもIT関連カリキュラムが取り入れられ、就職者数も多いこと、応募倍率が高いが就職率が低調であること。

(5)意見交換、その他 〈委員より出された主な意見・要望及び回答について〉

【令和7年度公的職業訓練の実施状況等について】

◆高等技術専門校の受講率が低い、少子高齢化の進行により今後ますます受講者の確保が難しくなると予想される中、令和9年度に向けた対策として、対象者を中卒者・高卒者だけに縛らずに年齢制限を緩和し、在職中の新人や未経験社員の方などに拡げる、事業主推薦制度や高校等の指定校推薦制度の導入、前期募集・後期募集の設定など、柔軟な制度設計の必要性について意見がなされた。

◆求職者支援訓練（基礎コース）の受講者数が令和6年度に減少している要因について質問が行われ、事務局から調査等によりニーズ自体はある旨説明した。

【令和8年度における熊本県地域職業訓練実施計画（案）について】

◆委託訓練のコース数・定員が大きく減少している理由について質問がなされ、事務局より令和7年度の実績に近い数の目安数が国から示され、この目安数に基づいてコース設定することとなっているため減少したものであること、全国的な予算調整の流れで訓練数が絞り込まれた状況がある旨説明した。

訓練内容等に応じメリハリをつけて削減されたところもあると思われるとの見解が出された。

削減幅が大きいと思われることを国に伝えてほしいとの要望が出された。

◆訓練内容にAI活用の講習は入っているのか、また、生成AIが社会で進展していく中で職業訓練の方向性について厚生労働省の研究機関等ではどのように検討されているのかとの質問が行われ、事務局からポリテクセンターの施設内訓練においては令和8年度から全訓練生に対し生成AIの基礎的な内容（3時間程度）を実施する旨説明した。

AIの進展により事務職等ホワイトカラーへの影響は大きい可能性がある一方、介護・医療や建設、製造の分野（職人・熟練工のレベル）は代替が難しく、当面は維持されるのではないかと見解が示され、AIの進展を注視しながら職業訓練・人材育成の方向性を検討していく重要性について意見が出された。

◆生成AI訓練の具体的な内容について質問が行われ、事務局からテキストは総務省作成の資料を使用し、生成AIの概要、生成AIへの指示の出し方、著作権の取扱等の基本的な内容を3時間講習する旨説明した。

また、生成AI訓練は各分野の中に少しずつ組み込まれているという位置づけなのかとの追加質問が行われ、事務局から総訓練時間の中に3時限設定し、受講生は早い時期に必ず受講することとなっている旨説明した。

◆生成AIは今後大きく進展する重要技術であり、その活用力が人の能力の差になるため、職業訓練に生成AI訓練を組み込んでいることをアピールすれば受講者が増えるのではないかと提案が出された。

◆前回協議会において、バス・タクシー・電車の運転手育成のため教育訓練給付指定講座の拡大の要望が出されていたことについて、労働局から調査の結果、県内の指定自動車教習所のほぼ全てで既に講座指定済みとなっていることを報告。今後についても引き続き周知・拡大に取り組んでいく旨説明。

【協議会承認事項】

◆「令和8年度熊本県地域職業訓練実施計画（案）」については、調整中の「非正規労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した公共職業訓練：定員10名」は最終的判断を会長に一任することとし、それ以外については提案内容のとおり承認された。

◆「訓練効果の把握・検証等を実施する訓練分野の選定（案）」については、提案内容のとおり承認された。